

2022（令和4）年度

神戸大学大学院法学研究科  
（博士課程前期課程）

**学 生 募 集 要 項**  
（2022（令和4）年度4月入学）

グローバルマスタープログラム（GMAP）

# <神戸大学大学院法学研究科入学者受入方針>

## ○グローバルマスタープログラム（GMAP）の教育目的

国際ビジネスの世界では、専門知識に加えて、すべて英語で仕事をこなすことが求められます。このプログラムは、専門教育に加えて、英語での実務的能力を育成し、国際ビジネス法律家として社会で活躍できる人材の育成を目的としています。

## ○本研究科が求めるグローバルマスタープログラム（GMAP）の学生像

- ・国際ビジネス分野で活躍することを望む学生，特に、高度な専門知識の習得に加え，英語コミュニケーション能力および海外実務の基礎的経験の習得を希望する学生を求めます。

[求める要素：知識・技能，思考力・判断力・表現力，関心・意欲，主体性・協働性]

# 目 次

1. 募集人員	1
2. 出願資格	1
3. 入学者選考方法	2
4. 学力試験	2
5. 出願期間	2
6. 出願方法	2
7. 試験期日及び時間	4
8. 合格者発表	4
9. 特別な措置を必要とする者の出願	4
10. 注意事項	4
11. 入学料, 授業料	5

添付資料  
出願書類

## 1 募集人員

専攻	プログラム	募集人員
法学政治学専攻	グローバルマスタープログラム	8名

## 2 出願資格

以下の各号に掲げるいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者及び2022年3月までに卒業する見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び2022年3月までに授与される見込みの者<sup>注1)</sup>
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了する見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了する見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2022年3月までに修了する見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士に相当する学位を授与された者及び2022年3月までに授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）<sup>注2)</sup>
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者<sup>注3)</sup>であって、本研究科において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) 本研究科において、個別の審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認める者で、入学時に22歳に達しているもの<sup>注4)</sup>
- (11) 次の要件のいずれかに該当する者であって、本研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
  1. 2022年3月末において大学に3年以上在学している者<sup>注5)</sup>
  2. 外国において学校教育における15年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了する見込みの者
  3. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者及び2022年3月までに修了する見込みの者
  4. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2022年3月までに修了する見込みの者

注1) 上記(2)は、学位授与機構、大学評価・学位授与機構又は大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者を指します。

注2) 上記(8)は、旧大学令による大学、各省庁組織令・設置法による大学校等を卒業した者及び卒業見込みの者を指します。

注3) 大学院に早期入学した者を指します。

注4) 上記(10)は、短期大学・高等専門学校の卒業生、専修学校・各種学校の卒業生、外国大学日本校・外国人学校の卒業生等、大学卒業資格を有していない者を対象としています。

注5) 上記(11)の1については、第2年次終了時（2021年3月末）に卒業に必要な単位のうち80単位以上を修得

し、更に修得単位のうち本学法学部規則の成績評価「優」以上に相当する評価の占める割合が、8割以上とします。なお、この出願資格により本研究科に入学した場合、現在在学する大学を退学する取り扱いとなります。

#### 【出願資格審査】

上記(9)、(10)及び(11)により出願しようとする者は、願書等の提出前に出願資格について確認する必要があります。出願の前に個別の出願資格審査を行います。2021年5月31日(月)までに必着するように次の書類を本研究科大学院教務グループへ送付してください。

ア 出願資格事前審査願・志望理由書・出願資格審査を申請する根拠(本研究科所定用紙)

イ 最終学校の卒業(修了)証明書(在学証明書)及び最終学校の成績証明書

ウ 返信用封筒(長形3号(12×23.5cm)の封筒に送付先を明記し、374円切手を貼ってください。)

[日本国外居住者については、法学研究科教務グループまでお問い合わせください。]

なお、アの本研究科所定用紙は本研究科ウェブサイトからダウンロードできます。

(ウェブサイトアドレス：<http://www.law.kobe-u.ac.jp/graduate/admissions/>)

### 3 入学者選考方法

入学者の選考は、学力試験の結果並びに入学前の学習及び研究の成果等を総合して行います。

### 4 学力試験

#### (1) 書類選考

##### A 英語能力を証明する書類

TOEFL (PBT, CBT, iBT), TOEIC, IELTS, ケンブリッジ英語検定試験又は実用英語技能検定の成績(過去5年以内のもの)を一定の方法により換算し、得点を算出します。複数の成績を提出した場合、換算後の得点で最も高いものを採用します。

##### B 研究計画書 英文で作成したもの(1500 words 以内)

#### (2) 口頭試験 出願書類を中心に英語で行います。

### 5 出願期間

2021年6月14日(月)～2021年6月25日(金) (最終日17時必着)

※消印有効ではありません。出願書類の受付は郵送(書留速達郵便)のみとします。

### 6 出願方法

下記の書類を神戸大学大学院法学研究科教務グループ(〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1)に「書留速達郵便」で郵送してください。なお、封筒の表に「法学研究科前期課程グローバルマスタープログラム(GMAP)入学願書在中」と朱書すること。

(1)	入学願書・履歴書	本研究科所定用紙
(2)	卒業（見込）証明書	在籍大学又は出身大学の長又は学部長が作成したもの ※中国の大学に関する証明書の場合は4頁参照
(3)	成績証明書	在籍大学又は出身大学の長又は学部長が作成したもの
(4)	研究計画書	1,500 words 以内（英語） A4判用紙にワープロ書きで英語により作成してください。
(5)	英語能力を証明する書類	2016年6月14日以降に受験した、TOEFL（PBT, CBT, iBT）のExaminee Score ReportまたはTest Taker Score Report, TOEICのOfficial Score Certificate, IELTSのTest Report Form, ケンブリッジ英語検定試験のCertificateまたは実用英語技能検定の合格証明書 ※提出された英語能力を証明する書類は返却しませんが、TOEFL（PBT, CBT, iBT）のExaminee Score ReportおよびTest Taker Score Report, ケンブリッジ英語検定試験のCertificateに限り、出願時に申し出があれば試験当日に返却します。 ※英語を母語とする者は提出を免除とする場合があるので、法学研究科教務グループまでお問い合わせください。 ※TOEFL iBT Special Home Editionの成績証明書の提出も認めます。
(6)	受験票及び写真票	本研究科所定用紙 （国外に居住し、ビデオ通話を希望する場合は受験票のみ必要です）
(7)	写真	出願前3か月以内に撮影したものを入学願書、受験票及び写真票の所定の欄に貼ってください。 （上半身、脱帽、正面、縦4cm・横3cm）
(8)	受験票送付用封筒	本研究科所定の封筒に住所、氏名、郵便番号を明記し、切手374円分を貼ってください。国外に居住している場合は、受験票送付用封筒と切手は必要ありません。
(9)	あて名ラベル	本研究科所定の用紙に住所、氏名、郵便番号を明記したもの （国外に居住している場合は受験票を電子メールで送付しますので、あて名ラベルは必要ありません）
(10)	検定料	30,000円 別紙「検定料の納付について」をよく読み、最寄りの郵便局で、本研究科所定の郵便局・ゆうちょ銀行専用払込用紙により、検定料 30,000円を納付し（手数料は出願者負担）、払込証明書を入学願書の所定の欄に貼ってください。 なお、海外からの送金の場合は必ず事前に教務グループで手順を確認すること。 ※一度納付された検定料は、いかなる理由があっても返還しません。 ※本学では、大規模自然災害により被災した入学志願者への検定料免除の特別措置を講じます。特別措置を希望する志願者は、学務部入試課（078-803-5230）にお問い合わせください。

注) 各種証明書が英語以外の外国語で作成されている場合は、日本語訳を添付してください。

外国人の方は、上記1～8の書類に加えて、次の書類も提出して下さい。

(11)	パスポートのコピー又は住民票（住民票は現在居住する市区町村で発行されたもので、在留資格・期限等が確認できること。）
(12)	出身大学指導教員等の推薦状（厳封）# ※推薦状の提出は任意
(13)	国費外国人留学生証明書 ※該当者のみ

注) #印の附されたものについては日本語または英語で作成してください。

## 中国の大学卒業生及び卒業見込者

出願書類(2)については、以下のとおり提出すること。

[卒業生]

- ・中国教育部学位与研究生教育发展中心(CDGDC)認証の学士学位証明書及び別紙様式1

[卒業見込者]

- ・卒業及び学士学位取得後、すみやかにCDGDC認証の学士学位証明書及び別紙様式1を提出してください。入学時までには認証書が届かなければ、合格を取り消す場合があります。

<CDGDC認証の証明書についての注意>

中国政府機関直轄の財団である「中国教育部学位与研究生教育发展中心(CDGDC)」へ、上記証明書が発行されるよう手続きをしてください。証明書が発行されたら、以下の情報を募集要項添付の別紙様式1に記載し、証明書と併せて提出してください。

- ・申請単编号
- ・報告编号/验证编码

出願期間内に提出できるよう余裕をもって手続きを行ってください。手続きの詳細については、CDGDCのホームページ(<http://www.cdgdc.edu.cn>)で確認してください。

## 7 試験期日及び時間

2021年8月28日(土)	口頭試験 (ビデオ通話)	9:30(日本標準時)～
---------------	-----------------	--------------

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、口頭試験はビデオ通話により実施します。

## 8 合格者発表

2021年9月17日(金) 14:00

本研究科ウェブサイト(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/graduate/>)に掲載します。

合格者に対しては郵便で通知します。電話による照会には応じません。

【留意事項】入学後の指導教員について

入学後の指導教員については、出願時に提出した研究計画書及び修士論文を執筆する研究テーマを考慮し、国際ビジネス法分野等の教員の中から決定します。

## 9 特別な措置を必要とする者の出願

身体の障害等を有する入学志願者で、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、原則として2021年5月31日(月)までに本研究科大学院教務グループに申し出てください。

## 10 注意事項

- (1) 不備のある出願書類は受理できません。
- (2) 一度受理した出願書類(証明書を含む)は、いかなる理由があっても返却しません。
- (3) 一度受理した出願書類の記載事項の変更は認めません。
- (4) 出願書類等に事実と異なる記載をした者、及び記載すべき事実の記載を怠った者は、入学手続完了後(入学後も含む)であっても入学の許可を取り消すことがあります。

## 11 入学科、授業料

- (1) 入学科 282,000円 [2021年度実績]  
(2) 授業料前期分 267,900円(年額535,800円) [2021年度実績]  
(在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。)

### 出願時に取得した個人情報の取り扱いについて

- (1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を順守するとともに、「神戸大学の保有する個人情報の管理に関する指針」等に基づき厳密に取扱います。
- (2) 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学者の選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続業務及び今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用します。
- (3) 出願にあたってお知らせいただいた個人情報は、入学者についてのみ入学後の学生支援関係(健康管理、授業料免除及び奨学金申請等)、修学指導等の教育目的及び授業料等に関する業務並びにこれらに付随する業務を行うために利用します。
- (4) 一部の業務を本学より委託を受けた業者(以下、「受託業者」という。)において行うことがあります。業務委託にあたっては、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部又は一部を守秘義務を課したうえで提供します。

### 《 麻しん(はしか)・風しんの感染予防措置 》

#### 麻しん・風しんのワクチン接種(予防接種)・抗体検査に関する書類の提出について

神戸大学では「麻しん風しん登録制度」を定め、入学後のキャンパス内での麻しん、風しんの流行を防止するため、全ての新生に次の①、②、③のいずれかを提出していただいています。

- ① 麻しん・風しんのワクチン接種を、満1歳以降にそれぞれについて2回ずつ受けたことを証明する書類
- ② 過去5年以内(2017年4月以降)に麻しん・風しんのワクチン接種を、それぞれについて1回ずつ受けたことを証明する書類
- ③ 過去5年以内(2017年4月以降)に受けた麻しん・風しんの抗体検査の結果が、「麻しんと風しんの発症を防ぐのに十分な血中抗体価(次頁の表を参照)を有していることを証明する書類

\* ①、②のワクチンは、麻しん・風しん混合ワクチン(MRワクチン)等の混合ワクチンでもかまいません。  
\* ①、②では、接種したワクチンの種類と接種年月日が記載されていることが必要です。医療機関等から発行される証明書の他、2008年4月1日から2013年3月31日まで実施されたMRワクチンの第3期予防接種(中学校1年生に相当する年齢時)や第4期予防接種(高校3年生に相当する年齢時)に伴う「予防接種済証」でもかまいません。

第3期・第4期予防接種に伴う「予防接種済証」は①の1回分として使用できます。

\* 母子手帳も、接種したワクチンの種類と接種年月日が記載されていれば①、②の書類として使用できます。既往歴(かかったことがある旨の記載)のみで、診断根拠として確実な検査結果などが記載されていない場合は、③を提出するか、ワクチン接種を受けて①か②を提出してください。

\* ③では、次頁の表の血中抗体価の測定方法と測定値が記載され、測定値が同表の判定基準を満たしていることが必要です。血液検査結果票そのものの提出でもかまいません。血中抗体価が不十分な場合には、必要なワクチン接種を受け、①か②を提出してください。

\* ①、②、③の書類の組み合わせ、例えば麻しんについては①、風しんについては③を提出してもかまいません。

\* 麻しん・風しんの血中抗体価が不十分にもかかわらず、病気や体質等やむを得ない事情によってワクチン接種を受けられない場合には、その旨を記載した文書(医師による証明書等)を提出してください。

\* 上記のいずれの書類も入学試験の合否判定に用いるものではありません。



提出期限：4月入学者は新入生健康診断実施日、10月入学者は10月入学者健康診断実施日

提出先：保健管理センター

#### 麻疹・風しんの発症を防ぐのに十分な血中抗体価の測定方法と判定基準

区分	測定方法	判定基準	備考
麻疹	IgG-EIA 法 PA 法 NT 法	8.0以上の陽性 128倍以上の陽性 4倍以上の陽性	3つの測定方法のうち、いずれかで陽性
風しん	IgG-EIA 法 HI 法	8.0以上の陽性 32倍以上の陽性	2つの測定方法のうち、いずれかで陽性

血中抗体価の測定は、この表の方法によってください。

発症を防ぐのに十分な血中抗体価は、測定方法によって異なります。また、単に抗体陽性とされる値よりは高い値なので注意してください。

- \* 医療機関を受診する際には、必要なワクチン接種や抗体検査を受けることができるか、予め確認してください。また、この学生募集要項を医師に提示するなどして必要な証明書を発行してもらってください。（特に、抗体検査を受ける場合は、測定方法と判定基準を確認していただいでください。）

この感染予防措置に関する問い合わせは

神戸大学保健管理センター TEL 078-803-5245

神戸大学学務部学生支援課 TEL 078-803-5219

神戸大学大学院法学研究科

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

(神戸大学法学研究科教務グループ)

TEL (078)803-7234 FAX (078)803-7292

Email:law-kyomu-kenkyuka@office.kobe-u.ac.jp

<http://www.law.kobe-u.ac.jp/graduate/>